

コロナ禍の事業復活と変革への提言

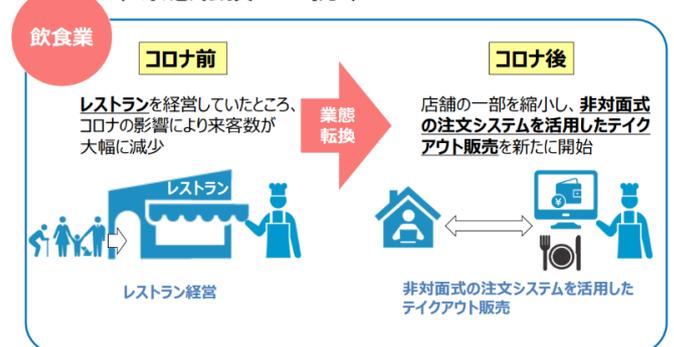
1) コロナ禍での事業復活と支援強化

コロナ感染防止対策にかかる、企業の義務的経費、イベント時における感染防止対策費用の支援を行い、事業者の持続的事業継続とイベントなど市民活動の再興に努められることを提言する。

ウィズコロナが叫ばれ「新しい生活様式」が推し進められる中、事業者は事業の継続と雇用の維持を図るべく、感染予防対策、デジタル化への対応、新事業分野などへの挑戦など自己努力を重ねている。しかしながら、コロナ感染防止にかかる義務的経費の発生や消費回復の鈍化など、経営的には極めて困難な状況にある。また、地域の賑わいを醸し出すイベントなど市民活動を再興させていく上では、感染予防対策は重要であるが、費用の捻出が課題となっている。このような課題に対して、行政支援を行うことで、コロナ禍における企業、地域の新たな成長につなげていかなければならない。具体策をもって速やかに政策の実行されることを期待する。



〈 業態転換の一例 〉



2) 地域企業の活力強化

地域の中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用維持を図り、地域の発展と市民サービスの充実につながる施策の推進を提言する。

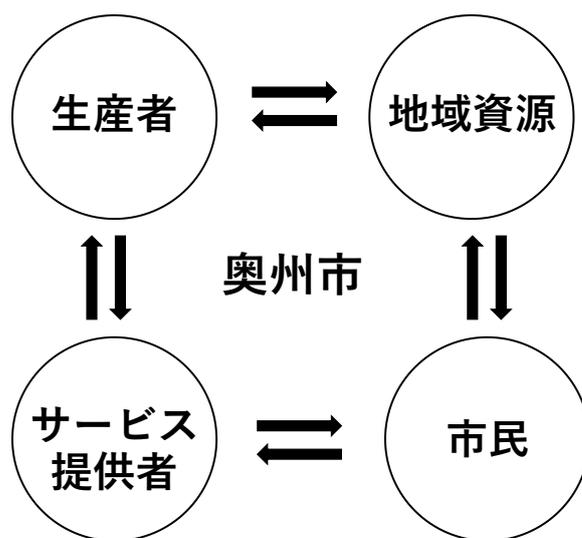
コロナ禍で疲弊している事業者が意欲をもって事業に取り組んでいくためには、事業規模や影響の度合いに応じた支援展開が不可欠である。これまでの施策に加え、税務面、金融面、経営面、労務面での幅広くかつ簡便な手続きによる施策を打ち出し、企業の持続的発展につなげることが肝要である。



3) 地域経済の活性化

地域経済の回復、復活のためにも、地域内経済循環社会、地産地消の推進策を確立させていく上で、消費喚起策における電子化の活用、地域資源の活用等を提言する。

具体的には、キャッシュレス決済システムの普及、拡大、G I 制度活用によるブランド化の推進、市の「おうしゅうまるかじり応援の店」の普及推進、県の「買い物は地元で」運動との連携強化を通して、具体策をもってより効果的な支援策を展開していくことが、地域経済の活性化につながる。



地元を楽しむ、地元を味わう、

地元で買い物、地元を知ろう